

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社エクセリ 上場取引所 東
コード番号 158A URL <https://www.exseli.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 統一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 辻 和幸 TEL (03) 3662-0551
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
発行者情報提出予定日 2025年3月27日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,153	14.9	△82	-	△81	-	△63	-
2023年12月期	1,873	8.0	30	37.2	47	-	27	234.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△369.57	-	△38.5	△9.5	△3.8
2023年12月期	158.14	-	14.5	5.9	1.6

- (注) 1. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年12月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 当社は、2023年12月5日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	841	130	15.5	761.03
2023年12月期	858	198	23.1	1,155.61

(参考) 自己資本 2024年12月期 130百万円 2023年12月期 198百万円

(注) 当社は、2023年12月5日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△6	△5	△34	439
2023年12月期	75	△11	47	485

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	0.00	25.00	25.00	4	15.8	2.16
2024年12月期	0.00	25.00	25.00	4	-	2.60
2025年12月期 (予想)	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当社は、2023年12月5日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、年間配当金を算定しております。
2. 期末配当は未定としておりましたが、決算短信開示日である2025年2月14日に併せて剰余金の配当について決定しており、決定した額は直前事業年度の配当実績額と同額となります。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,240	4.0	70	—	85	—	47	—	273.52

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期	172,000株	2023年12月期	172,000株
2024年12月期	—株	2023年12月期	—株
2024年12月期	172,000株	2023年12月期	172,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は、2023年12月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、経済・社会活動の正常化や雇用・所得環境の改善などにより、経済活動は緩やかな回復基調が続きました。一方で、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化などは引き続き長期化しており、不安定な国際情勢を背景に、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇が継続し景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような厳しい経済環境の中、当社は柔軟かつ戦略的な対応を図り、収益の最大化に努めました。

販売事業では、為替市場の変動を考慮し、価格競争力のある商品の仕入れ戦略を強化。市場動向を的確に把握するため、他社およびECサイトの価格動向を継続的に調査しました。また、見込み案件に対するテレアポを徹底し、積極的な営業活動を展開することで、新規案件の獲得および売上拡大につなげました。

レンタル事業においては、前年を上回るニーズに対応するため、前年同月の受注案件を対象にテレアポによるフォローアップを毎月実施。価格競争力や迅速・柔軟な対応を武器に、売上の拡大を実現しました。さらに、収益の安定化を目的とし、長期レンタル案件の獲得に注力し、増加させることに成功しました。

これらの取り組みにより、すべての事業サービスにおいて機会損失を最小限に抑え、売上確保を実現しました。しかし、大口案件の受注に伴い、初期投資費用が大きく発生し、一時的なコスト増加となりました。今後は、コスト管理の徹底と収益性の向上を図り、持続的な成長を目指してまいります。

その結果、当事業年度の売上高は2,153,383千円（前年同期比14.9%増）、営業損失は82,511千円（前事業年度は営業利益30,422千円）、経常損失は81,209千円（前事業年度は経常利益47,594千円）、当期純損失は63,566千円（前事業年度は当期純利益27,200千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は前事業年度末から17,321千円減の841,339千円となりました。

流動資産は前事業年度末から21,916千円減の753,408千円となりました。主な理由として売掛金が受注件数増により12,939千円の増加、商品が8,064千円の増加、未収還付法人税等が19,212千円増加した一方で、現金及び預金がレンタル製品設備投資に伴う支払いで前事業年度末より46,123千円の減少、受取手形の取引金額の減少により受取手形が14,048千円の減少となりました。

固定資産につきましても、前事業年度末から4,595千円増の87,931千円となりました。主な理由として保険積立金が3,435千円の増加、繰延税金資産が6,875千円の増加した一方で、敷金及び保証金が1,969千円の減少となりました。

(負債の部)

当事業年度末における総負債は前事業年度末から50,545千円増の710,441千円となりました。

流動負債は前事業年度末から66,886千円増の368,182千円となりました。主な理由として買掛金が年度末の一時的な仕入の増加で前事業年度末より43,763千円増加、未払金がIP無線機増設に伴う通信費で前事業年度末より22,595千円増加した一方、未払消費税が11,957千円の減少となったためです。

固定負債につきましても、前事業年度末から16,340千円減の342,259千円となりました。主な理由として役員退職慰労引当金が13,659千円増加した一方で長期借入金が30,000千円減少したためです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産につきましても、利益剰余金の減少により前事業年度末から67,866千円減少の130,897千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は前事業年度末から46,123千円減の439,513千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は6,565千円となりました。これは主に税引前当期純損失が81,046千円、減価償却費が5,318千円、敷金償却が2,049千円、賞与引当金が2,230千円の増加、役員退職慰労引当金が13,659千円の増加、仕入債務が43,763千円の増加、売上債権が1,108千円の減少、棚卸資産が9,028千円の増加、未払金が22,559千円の増加、その他の資産が2,590千円の増加、その他の負債が2,519千円の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は5,258千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3,356千

円、無形固定資産の取得による支出が1,050千円、保険積立金の積立による支出が3,435千円、出資金の払戻による収入が2,500千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は34,300千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が30,000千円、配当金に支払による支出が4,300千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済は、引き続き緩やかな回復基調が続くものの、ウクライナ情勢や中東地域の地政学的リスク、エネルギー・原材料価格の高騰、円安による物価上昇など、不確実性の高い状況が継続する見込みです。加えて、国内市場においては、消費動向の変化や競争の激化が予想され、事業環境は一層厳しくなることが考えられます。

このような環境下において、当社は持続的な成長を実現するため、社内における定型業務プロセスをRPAからAI活用へと推進し、また商材においては、無線機+IoTにAIの要素を乗せ、付加価値を加えてまいります。さらに、メーカーなど各パートナーとの連携を強化し、大口商談や事業領域拡大の機会を最大限に引き出して注力してまいります。

業績予想につきましては、売上高2,240,411千円（前年同期比4.0%増）営業利益70,456千円（前事業年度は営業損失82,511千円）経常利益85,950千円（前事業年度は経常損失81,209千円）当期純利益47,044千円（前事業年度は当期純損失63,566千円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内において事業を展開していることから、日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,242	440,118
受取手形	22,899	8,851
売掛金	133,093	146,033
商品	114,655	122,719
貯蔵品	70	1,034
前払費用	10,000	9,506
未収還付法人税等	-	19,212
その他	8,478	6,350
貸倒引当金	△116	△418
流動資産合計	775,324	753,408
固定資産		
有形固定資産	24,240	24,000
無形固定資産	3,721	3,085
投資その他の資産		
敷金及び保証金	22,163	20,194
保険積立金	27,485	30,921
繰延税金資産	2,665	9,541
その他	3,059	187
投資その他の資産合計	55,374	60,845
固定資産合計	83,336	87,931
資産合計	858,660	841,339

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,004	188,767
未払金	46,370	68,966
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払法人税等	83	100
未払消費税	11,957	-
契約負債	17,113	16,881
前受金	21,929	26,658
賞与引当金	6,661	8,891
役員賞与引当金	6,400	7,200
預り金	10,427	14,974
その他	5,348	5,741
流動負債合計	301,296	368,182
固定負債		
長期借入金	105,000	75,000
役員退職慰労引当金	253,600	267,259
固定負債合計	358,600	342,259
負債合計	659,896	710,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,000	43,000
資本剰余金		
資本準備金	17,000	17,000
資本剰余金合計	17,000	17,000
利益剰余金		
利益準備金	2,043	2,043
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	136,720	68,853
利益剰余金合計	138,764	70,897
株主資本合計	198,764	130,897
純資産合計	198,764	130,897
負債純資産合計	858,660	841,339

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,873,553	2,153,383
売上原価		
期首商品棚卸高	173,262	114,655
当期商品仕入高	876,751	1,043,561
合計	1,050,013	1,158,216
期末商品棚卸高	114,655	122,719
商品売上原価	935,358	1,035,496
売上総利益	938,195	1,117,887
販売費及び一般管理費	907,772	1,200,398
営業利益又は営業損失 (△)	30,422	△82,511
営業外収益		
受取利息	3	52
受取配当金	1	1
助成金収入	1,133	2,223
保険解約返戻金	16,678	-
債務免除益	-	295
その他	7	3
営業外収益合計	17,824	2,611
営業外費用		
支払利息	529	851
為替差損	95	-
支払手数料	-	440
その他	27	19
営業外費用合計	652	1,310
経常利益又は経常損失 (△)	47,594	△81,209
特別利益		
固定資産売却益	-	163
特別利益合計	-	163
特別損失		
固定資産除却損	1,111	0
特別損失合計	1,111	0
税引前当期純利益又は当期純損失 (△)	46,483	△81,046
法人税、住民税及び事業税	16,985	208
法人税等還付税額	-	△10,812
法人税等調整額	2,296	△6,875
法人税等合計	19,282	△17,479
当期純利益又は当期純損失 (△)	27,200	△63,566

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	43,000	17,000	17,000	2,043	113,819	115,863	175,863	175,863	
当期変動額									
剰余金の配当					△4,300	△4,300	△4,300	△4,300	
当期純利益					27,200	27,200	27,200	27,200	
当期変動額合計	—	—	—	—	22,900	22,900	22,900	22,900	
当期末残高	43,000	17,000	17,000	2,043	136,720	138,764	198,764	198,764	

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	43,000	17,000	17,000	2,043	136,720	138,764	198,764	198,764	
当期変動額									
剰余金の配当					△4,300	△4,300	△4,300	△4,300	
当期純損失					△63,566	△63,566	△63,566	△63,566	
当期変動額合計	—	—	—	—	△67,866	△67,866	△67,866	△67,866	
当期末残高	43,000	17,000	17,000	2,043	68,853	70,897	130,897	130,897	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	46,483	△81,046
減価償却費	3,585	5,318
敷金償却	853	2,049
固定資産売却益	-	△163
固定資産除却損	1,111	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△278	301
賞与引当金の増減額 (△は減少)	464	2,230
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	400	800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,850	13,659
受取利息及び受取配当金	△5	△53
支払利息	529	851
助成金収入	△1,133	△2,223
保険解約返戻金	△16,678	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,377	1,108
棚卸資産の増減額 (△は増加)	58,613	△9,028
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,515	507
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,937	43,763
未払金の増減額 (△は減少)	2,145	22,559
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,008	△2,590
その他の負債の増減額 (△は減少)	15,974	△2,519
小計	119,952	△4,475
利息及び配当金の受取額	4	45
利息の支払額	△543	△864
助成金の受取額	1,133	2,223
法人税等の支払額	△45,278	△8,583
法人税等の還付額	96	5,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,364	△6,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△604	△604
定期預金の払戻による収入	604	604
有形固定資産の取得による支出	△25,269	△3,356
有形固定資産の売却による収入	-	163
無形固定資産の取得による支出	△940	△1,050
保険積立金の積立による支出	△3,435	△3,435
保険積立金の解約による収入	34,683	-
敷金及び保証金の差入による支出	△22,984	△80
敷金及び保証金の返還による収入	6,868	-
出資金の払戻による収入	-	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,078	△5,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△97,930	△30,000
配当金の支払額	△4,300	△4,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,770	△34,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112,056	△46,123
現金及び現金同等物の期首残高	373,581	485,637
現金及び現金同等物の期末残高	485,637	439,513

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

無線機、インカム、トランシーバーを用いた販売、レンタル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,155円61銭	761円03銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	158円14銭	△369円57銭

(注) 1. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年12月期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 当社は、2023年12月5日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	27,200	△63,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	27,200	△63,566
普通株式の期中平均株式数(株)	172,000	172,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 個数 122個 普通株式 24,400株	新株予約権 1種類 個数 117個 普通株式 23,400株

(注) 当社は、2023年12月5日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。